2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　ＡｅｒｏＥｄｇｅ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7409　　URL　https://aeroedge.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長兼執行役員CEO　(氏名)　森西　淳
問合せ先責任者　(役職名)　取締役兼執行役員CFO コーポレート本部長　(氏名)　今西　貴士　(TEL) 0284(22)3125

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,597	―	284	―	241	―	156	―
2026年６月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　2027年６月期第１四半期　174百万円(　―%)　2026年６月期第１四半期　―百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	6.27	5.90
2026年６月期第１四半期	―	―

(注) 2026年６月期第１四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、2026年６月期第１四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	11,469	4,985	43.4
2026年６月期	12,261	4,793	39.1

(参考) 自己資本　2027年６月期第１四半期　4,983百万円　2026年６月期　4,791百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,950	56.4	1,550	35.3	1,441	28.9	960	22.9	38.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	24,925,272株	2026年６月期	24,780,972株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	216株	2026年６月期	216株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	24,888,981株	2026年６月期１Ｑ	23,320,926株

（注）2026年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2026年11月13日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト(https://aeroedge.co.jp/)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第１四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰に加え、欧米の金融政策や米国の通商政策の動向、為替の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

航空業界全般、とりわけエアライン各社においては、国際線・国内線ともに旅客需要が拡大傾向にあり、事業環境は総じて改善基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした燃料価格の変動リスクにより、運航計画やコスト管理面では引き続き慎重な対応が求められる状況にあります。

航空機機体の需要については、旅客需要の増加を背景に、中小型航空機を中心として拡大傾向が継続しております。エアライン各社による機体更新および拡大の動きは底堅く、航空機メーカー各社においては、高水準の受注残高を背景に生産拡大に向けた取り組みが進められております。

その結果、当社グループの主力製品であるチタンアルミ製低圧タービンブレードを搭載したLEAPエンジンを採用する中小型航空機（仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAX、及び中COMAC社製C919）の受注残高は高水準で推移しており、航空機メーカー各社は、サプライチェーンの制約といった課題に直面しながらも、安定生産および増産に向けた対応を進めております。なお、米Boeing社においては、FAA（米連邦航空局）の承認を受けて737MAXの生産レートの引き上げに向けて生産の安定化を進めており、また、LEAPエンジンの引渡しも増加基調で推移しております。

＜LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）＞

	受注機数残高	引渡機数		
	2026年９月末	2025年 １月～12月	2025年 １月～９月	2026年 １月～９月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,537	607	392	428
米Boeing社製 737MAX	5,429	440	325	363
中COMAC社製 C919	928	15	6	11

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

このようなLEAPエンジンの需要拡大を背景に、当社グループのチタンアルミブレードに対する需要も堅調に推移いたしました。一方、チタンアルミブレードの材料供給は、欧州企業１社のみに依存しており、当該依存度が事業上のリスクとなっておりました。当社グループは、当該リスクへの対応と、収益拡大の両立を図るため、材料供給から加工までを担う垂直統合体制の構築を目指し、数年にわたり新材料の開発に取り組んでまいりました。その成果として、前連結会計年度に仏SAFRAN社と新材料の供給並びにマーケットシェアの拡大に関する契約を締結し、その契約に基づき、チタンアルミブレードのマーケットシェアは、2028年に現在の40％から40％台後半に拡大する予定であります。

このように、LEAPエンジンの需要拡大に加え、当社グループのマーケットシェアの拡大が見込まれることから、当社グループは、これらを確実に取り込むべく、加工における生産能力の増強と新材料の量産準備の両面から取り組みを進めております。

加工においては、需要及びマーケットシェアの拡大に伴う販売数量の増加に対応するため、生産能力の増強を目的とした設備投資を継続いたしました。また、増産に向けた設備の切替及びそれに伴う認証対応のため、当初の計画どおり生産調整を実施いたしました。その結果、当第１四半期連結累計期間において当社グループが販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン１基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は、211基（前年同期比3.2％減）となりました。なお、当該生産調整分は第２四半期以降の生産で対応する計画であります。

新材料においては、前連結会計年度に量産に必要なラボ棟が完成し、顧客からの認証を取得いたしました。当第１四半期連結累計期間においては、量産用工場の建設を進めるとともに、歩留まり向上をはじめとした量産開発及

び量産に向けた組織体制の整備を進めてまいりました。当連結会計年度より新材料の量産供給を少量から開始するとともに、当連結会計年度中に量産用工場を完成させ、鋳造炉等の設備を順次導入することで、2027年以降、量産供給量の段階的な拡大を目指してまいります。

新規案件に関しては、LEAPエンジンとは異なる２件の航空機エンジン部品の量産立ち上げに、2024年に竣工した新工場において同時並行で取り組んでおり、前連結会計年度にそのうち１件の量産を開始いたしました。当該案件については、当初の計画に沿って、当第１四半期連結累計期間は品質を維持しながら生産性の向上に取り組んだことから量産・販売量は限定的となりましたが、当連結会計年度後半に向けて、計画に沿った量産の拡大を目指してまいります。

また、前連結会計年度において全株式を取得し連結子会社とした株式会社オノプラントについては、当第１四半期連結累計期間より同社の損益を連結損益計算書に含めております。同社は、国内重工業向けのアルミ製の航空機体部品の精密機械加工を主力としております。当第１四半期連結累計期間においては、管理体制の統一等、グループ経営体制の整備を進めるとともに、同社の成長に向けて二つの取り組みを進めてまいりました。第一に、航空機の増産に伴い需要が拡大しているアルミ製部品について、受注の拡大に対応するための生産体制の強化を進めております。第二に、当社がチタンアルミブレードの加工で培ったチタン等の難削材加工の技術・ノウハウを同社に展開し、チタン製部品の受注獲得に向けた検討を進めております。今後も、拡大する航空需要を確実に取り込むとともに、防衛事業への足がかりを築くことで、グループ全体としての生産能力および事業基盤の一層の拡充を目指してまいります。

一方で、これら新規案件の立ち上げや、新材料の量産開発の推進に加え、人財採用および設備投資を含めた先行投資を継続した結果、各種費用が増加いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,597,643千円、営業利益284,290千円、経常利益241,492千円、親会社株主に帰属する四半期純利益156,155千円となりました。

なお、当社グループは、加工事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産の残高は、11,469,040千円であり、前連結会計年度末に比べ792,328千円減少いたしました。この主な要因は、未収消費税等の増加172,587千円、仕掛品の増加115,672千円があった一方で、現金及び預金の減少1,268,526千円、売掛金の減少47,475千円があったことによるものであります。

現金及び預金が減少した主な理由は、LEAPエンジン向けチタンアルミブレードの新材料の量産並びにキャパシティの拡大に向けた設備投資や法人税等の支払によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債の残高は、6,483,824千円であり、前連結会計年度末に比べ983,550千円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少773,774千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）の減少86,683千円、未払法人税等の減少70,813千円があったことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,985,216千円であり、前連結会計年度末に比べ191,221千円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上156,155千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,381	1,359,854
電子記録債権	―	105
売掛金	983,040	935,564
製品	40,544	35,058
仕掛品	282,566	398,239
原材料及び貯蔵品	340,257	419,890
未収消費税等	684,398	856,986
その他	159,495	196,902
流動資産合計	5,118,684	4,202,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,235,730	2,243,360
機械装置及び運搬具（純額）	2,480,755	2,507,948
土地	478,253	478,253
リース資産（純額）	47,617	35,645
建設仮勘定	461,608	563,082
その他（純額）	248,562	277,336
有形固定資産合計	5,952,526	6,105,628
無形固定資産		
のれん	886,719	870,885
その他	33,971	30,844
無形固定資産合計	920,691	901,729
投資その他の資産		
繰延税金資産	182,562	174,368
その他	86,904	84,711
投資その他の資産合計	269,466	259,080
固定資産合計	7,142,684	7,266,438
資産合計	12,261,369	11,469,040

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,455	190,896
1年内返済予定の長期借入金	388,400	419,651
リース債務	37,422	27,321
未払金	1,254,924	481,150
未払法人税等	164,533	93,720
賞与引当金	16,282	36,992
その他	113,909	89,423
流動負債合計	2,204,928	1,339,155
固定負債		
長期借入金	5,022,509	4,904,575
リース債務	30,709	23,806
退職給付に係る負債	32,220	37,150
その他	177,007	179,137
固定負債合計	5,262,446	5,144,668
負債合計	7,467,374	6,483,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,136	576,774
資本剰余金	1,353,958	1,362,596
利益剰余金	2,887,223	3,043,379
自己株式	△77	△77
株主資本合計	4,809,240	4,982,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	△139
繰延ヘッジ損益	△17,311	754
その他の包括利益累計額合計	△17,311	614
新株予約権	2,065	1,929
純資産合計	4,793,994	4,985,216
負債純資産合計	12,261,369	11,469,040

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,597,643
売上原価	1,022,253
売上総利益	575,389
販売費及び一般管理費	291,099
営業利益	284,290
営業外収益	
受取利息	4,236
補助金収入	1,100
その他	1,467
営業外収益合計	6,804
営業外費用	
支払利息	26,032
支払手数料	1,000
為替差損	22,537
その他	32
営業外費用合計	49,602
経常利益	241,492
税金等調整前四半期純利益	241,492
法人税等	85,336
四半期純利益	156,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,155

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	156,155
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△139
繰延ヘッジ損益	18,065
その他の包括利益合計	17,926
四半期包括利益	174,081
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	174,081
非支配株主に係る四半期包括利益	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、加工事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	160,204千円
のれん償却額	15,834千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。